

まとめ

(昭和61年の労働経済の特徴)

(1)昭和61年には、前年秋以降の急激な円高の影響が、わが国経済全般に浸透するとともに、経済構造調整への過程が始まった。物価はきわめて安定して推移し、実質消費の拡大に寄与する一方で、鉱工業生産は基調としては停滞傾向を続け、実質経済成長率は、49年のマイナス成長に次ぐ低い伸びにとどまった。また、内需の拡大に対し外需は減少し、産業ごとの経済状況に大きな差が生じた。

(2)61年の労働経済は、こうした一般経済の動向が、雇用面を中心に強く反映したことが特徴といえよう。61年の労働経済の主な動きとして、次の点をあげることができる。

- 1) 雇用情勢が弱含みの状態から次第に悪化し、年後半には製造業を中心に厳しい状態へと移っていった。また、サービス業での雇用が拡大する一方、製造業での雇用が減少し、構造的な不況業種では雇用の大幅な削減を余儀なくされるなど雇用情勢に産業間のばらつきが生じた。
- 2) 春季賃上げ交渉は、物価の安定、雇用情勢の悪化、企業収益の低迷等経済的な諸条件が賃上げに対し抑制的に働かなかで行われ、62年の名目賃上げ率は春闘史上最低となった。しかし、消費者物価を考慮した実質賃上げ率は比較的高いものとなった。
- 3) 勤労者生活については、物価安定の下で、実質賃金が着実に改善し、家計も名目収入は伸び悩んだものの、実質可処分所得および実質消費は緩やかながら着実に増加した。

(3)円高にともなう雇用情勢の変動については、後にみることにし、ここでは次の2点を指摘しておきたい。

第1は、わが国の失業率の水準についてである。失業動向をみると、中長期的に上昇傾向にあるが、短期的には、景気動向に半年以上の遅れをとめないながら密接に関連して動いている。61年に完全失業率は高水準で推移し、62年1月には既往初めて3.0%を記録した。しかしながら、欧米諸国との比較では、なお相当低い水準にある。この国際比較に当たっては、2つの点に留意する必要がある。一つには、統計上の定義の差異による影響はほとんどないことである。日本とアメリカは双方とも世帯を対象とした調査であり、調査方法や定義にいくつかの相違点はあるが、日本の失業率をアメリカの定義に基づいて算定するといった調整を行っても、結果的に日本の失業率が高まることにはならない。ヨーロッパ諸国については、ECによる類似の調査があるが、これと比較してもわが国の失業率は低い。留意点の二つめは、各国それぞれの労働市場に制度・慣行の違いがあり、失業率のみをもって雇用情勢の深刻さを推し量ることは適当でないということである。わが国では、企業が不況に陥った場合でも労働者をすぐには解雇することなく、労使において様々な雇用安定への努力がなされてきた。61年後半に製造業だけで100万人近い過剰人員が生じているとの推計結果もある。こうした過剰人員が失業者として顕在化すれば、再就職が進まず滞留し、これをはるかに上回る失業増として累積するおそれがある。このほか、わが国では失業者として現れにくい自営業主や家族従業員の割合が高いこと、出向、配転といった失業しない形での需給調整が行われていること等の事情もある。

しかし、最近雇用安定への企業の態度に変化が生じているとの指摘もある。

今後、経済構造の転換に際し、雇用安定がますます重要な課題となることを考えると、労使の雇用安定

努力に期待するところが大きい。これを支援する意味でも、将来への展望が拓けるような適切な経済成長の確保と、積極的な雇用対策の推進が必要である。

(4)第2は、春季における賃金決定についてである。62年春の賃金交渉は、前年同様厳しい経済環境と産業間で業績が大きく異なるといった状況の中で行われたが、その結果からみると、比較的業種ごとの環境に対応した賃上げがなされ、物価がきわめて安定した局面にあることを考慮すれば、経済構造変化の方向に沿った転換の歩を進めるなかで、合理的な決定がなされたものと考えることができよう。

春季賃上げは、その後1年間の賃金動向を左右し、また労働者の消費活動を通じて国民経済に対し大きな影響を有する一方で、企業経営にとって主要な固定的コストであるという両面がある。景気が低迷し、業種間の業績格差が拡大したときには、産業・企業の実態に応じて経済活動の成果を賃金引上げ、あるいはその他労働者の福祉向上に積極的に配分することが望ましい。

先行きが不透明なため、金融資産の確保・運用等による企業体質の強化をはかる動きがみられるが、むしろこれらを内需拡大につなげるよう前向きの経営姿勢が労使双方に要請される。

幸い、物価の安定により、実質的な賃上げ率は名目的な賃上げ率の低下にもかかわらず、かえって改善してきている。交易条件の改善と輸入物価の低下による物価の安定が、結果として実質的な賃上げ率を高めるように働いている。今後とも、名目賃金の改善度合いが小さいなかでは、物価の安定に努めることがきわめて重要であるといえよう。

まとめ

(円高・経済構造調整下での雇用安定)

(5)円高は、輸出依存度の高い産業の雇用情勢の悪化を招くなどわが国経済にマイナスの効果をもたらす一方で、物価安定を通じて購買力の向上に寄与し、内需型の産業の雇用情勢を改善させる面も持っている。

61年の円高は、急速かつ大幅であり、前者の効果が強く現れたといえる。

その雇用情勢の推移をみると、新規求人の減少、残業規制に始まった雇用調整は、円高の進展とともに、企業内の過剰雇用が急増し、配転、出向、さらに一時休業や希望退職の募集、解雇にまで広がっていった。このため、労働力需給も大幅に緩和し、非自発的離職者の増加により、完全失業者が大きく増加した。

こうした雇用情勢のなかで、一つには、産業間で雇用情勢に大きな違いが生じていることが注目される。特に、構造的な不況に陥っていた産業が、一層の苦境に直面し、大量の人員削減に踏み切ったことがあげられる。アルミ精錬は1社1工場体制になり、造船業では相次いで大量の希望退職者の募集が実施され、鉄鋼業では大規模な合理化を含む中期的な経営計画が示されるに至った。各企業、業種で雇用安定のために様々な対応がなされているが、それにも限度があることを示している。二つには、雇用調整の対象となって失業した者に男子中高年齢者が多いことである。これは、不況業種が重厚長大型の産業であり、基幹工として男子中高年齢者が多いことも影響していよう。三つには、産業間のみならず職種間でも雇用需要のばらつきが生じていることである。直接生産活動に従事する人員が過剰とする業種があり、他方で専門技術職には不足感が強い。また、新規学卒者の採用についても、大卒技術系が好調であるのに対し、技能系の多い高卒は厳しいものとなっている。

四つには、売上高人件費比率の高まりから人件費負担でみた過剰雇用がかなり多くなっていることである。円高による売上高低下のなかで原材料コスト等他のコストに比べ相対的に人件費負担が高まったことによると考えられる。

(6)わが国経済は膨大な経常収支の黒字を抱え、国際的に調和のとれた対外均衡の達成が求められている。しかし為替レートの調整のみによって対外均衡を達成することは国内均衡との両立をはかる上では問題が多い。国内均衡との両立をはかるためには、経済審議会建議「構造調整の指針」で指摘されているように内需主導型の経済構造への変革とこれに見合った産業構造の転換が必要となる。61年における経験からしても為替レートによる調整だけでは、雇用問題への影響が大きすぎる。適切な経済成長を達成し、雇用の安定に努めることは、就業構造の円滑な転換をはかるための基礎的な条件である。また、今後の就業構造を考えると、経常収支の不均衡は、輸出の伸びを上回る輸入の増加によって対処することが望ましい。この過程で第1次産業や製造業の機械関連業種等各部門それぞれの雇用に異なった影響を与えることになるが、その際発生する雇用問題を克服しつつ、わが国の生産性を高め、所得の向上を可能にするという視点から就業構造を転換していくことが重要である。

では、新しい就業構造を実現するためには、労働力の再配分をどのように行えば良いのであろうか。ある一定の前提に立つた試算によれば経済構造調整過程では、サービス業への就業者の流入が大幅に増加する一方、第1次産業や製造業では流出が見込まれている。しかし、従来の労働移動のパターンからすると、こうした調整は若年層の入職抑制と高年齢者のリタイアや自発的な労働移動だけでは、これを実現することはできない。中高年齢者や生産労働者の非自発的な離職という形での調整を余儀なくされ、他方サービス業や専門的・技術的職業では、労働力不足が生ずることになりかねない。この労働移動のパターンは、61年のパターンに近い。しかし、失業者が急増した61年の雇用情勢が調

整過程の期間中毎年続くという事態は回避しなければならない。とりわけ,中高年齢者の場合いつたん離職し失業者となれば再就職は容易ではない。また,生産労働者も他産業への転職は難しい。しかも,雇用が拡大すると見込まれるサービス業では,専門的な能力や資格を要する職業も少なくなく,中高年齢者や生産労働者が転職入職することは必ずしも容易ではない。

以上の点から考えると,中長期的な観点から就業構造の転換の方向を踏まえた雇用対策を推進することが基本的に重要である。また,産業構造の変化に即して労働者の円滑な職業転換が可能なよう職業能力の開発向上と労働力需給調整機能の強化が求められる。この場合,とりわけ中高年齢者や生産労働者に対する配慮が必要となる。加えて,企業や事業主団体等の関係団体,さらに職業安定機関,職業訓練機関等の関連機関が一体となって,労働者の希望や能力に配慮しつつ雇用情報の提供,職業能力開発,再就職さらに出向等も含め職業転換を援助する一貫した体制を考える必要がある。その一環として雇用情報の整備が重要であることから,62年4月には主に出向等の情報収集提供等を目的とする財団法人産業雇用安定センターが業務を開始した。

今後経済構造調整の中で産業間,企業間移動を円滑に進め雇用の安定をはかつていく機能の拡充が望まれる。

まとめ

(海外直接投資と雇用喪失)

(7)近年,国際経済環境が厳しくなるにつれ,生産拠点を海外に移転する動きが強まっており,円高はこれに拍車をかけることとなった。1980年代は貿易摩擦回避型の海外投資が増加したが,最近,低コスト追求のための進出が再び増加するようになっている。円高がわが国の賃金コスト等のコストを実勢以上に高めた結果であり,こうした状態が続くと,雇用機会の喪失効果が表面化するおそれなしとしない。

これまでの海外直接投資による国内雇用への影響については,未だ海外生産比率が低いこともあって,全体としてみる限り,深刻な影響はみられない。

しかし,海外生産の拡大によって国内の既存部門の縮小や下請・外注の削減さらに希望退職者の募集,解雇といった動きもみえ始めている。現に,海外生産の拡大にともない数百人の希望退職を募集した例もある。

そこで,海外投資の雇用喪失効果を推計してみると,今後,61年度から70年度までの10年間に製造業の海外投資により45万人程度,それ以前に比べ海外投資が加速した部分だけでは24万人程度雇用機会が失われる効果が出現することになる。これが直ちに,雇用者数の減少を意味するものではなく,過去のように雇用需要の伸びや事業とか製品の転換があれば,その効果をこれに吸収することも可能である。

しかし,海外投資によって,製造業生産部門が流出し,わが国の産業,雇用が空洞化するおそれがあるとの指摘もある。

もとより,海外生産の拡大は,国際分業の一環であり,その基本的な流れを変えることはできないが,余りにも急激な海外進出の拡大は,国内の雇用安定の見地からみると多くの問題が生ずることになる。海外投資と雇用問題について,継続的に実態の把握に努めるとともに,企業,産業,さらにナショナルレベルにおいて,労使あるいは政府が海外進出に関し十分な話し合いを実施することが何よりも肝要である。また,実際に進出する個々の企業において,雇用に具体的な悪影響が生じないよう十分な配慮が望まれる。さらに,わが国の中長期的な発展基盤の確保を考えると生産性向上や,技術水準の引上げ等をはかること,このため,先端的な技術開発のみならず労働者の各層の職業能力の開発向上,とりわけその高度化を積極的に実施することが必要である。

まとめ (顕在化する地域雇用問題)

(8)61年には全国各地域の雇用情勢が悪化したが、特に厳しい影響を受けたのは地域の核となる産業が構造不況業種であるため不況の影響が地域経済全体に累積的に波及した地域である。鉄鋼、造船、非鉄金属などの重厚長大産業が、地方の臨海地帯を中心に形成しているいわゆる「企業城下町」や、「輸出産地」がこれに当たる。このほか、鉱業に依存する地域も該当する。

こうした地域の雇用問題の解決をはかることは容易でないが、もっとも基本的な対策は雇用開発である。工場誘致、地元資源の活用による産業の育成、振興、産業の複合化等いろいろな試みがなされている。雇用問題解決の観点から、地域それぞれの特性に応じた雇用開発の動きが一層高まることが望まれる。また、より広域的な市場圏を想定し、その圏域全体として適切な産業を配置し、サービス業を含め産業の集積を高めることにより、域内の産業連関を強め、雇用需要の確保をはかる方法もある。

しかし、雇用開発だけでは、当面の厳しい雇用問題の解決には間に合わない。雇用情勢の特に深刻な地域に対し、公共事業を重点的に配分し、事態の緩和をはかる必要がある。一方、労働者の住居の移転をともし、地域間移動は、生活の本拠を変更することになり、なかなか難しいが避けられない場合もある。この際には広域的な職業紹介により円滑な再就職促進や移転コストの軽減などの施策が必要となる。

こうした雇用対策を総合的に推進するために、新たな地域雇用開発等促進法が62年4月から施行された。この法律に基づき雇用機会の創出を含む各般の地域雇用対策が充実強化されることになったが、地域の実態に応じ積極的に諸対策が実施されることにより、地域における雇用問題の解決が一層進展するものと期待される。

まとめ

(勤労者生活の向上と内需拡大)

(9)経済構造調整の大きな課題の一つは、国民生活の質の向上を中心とした内需の拡大をはかることにある。

まず、賃金水準をみると、為替レートの急激な変動によって、国際的にも最高の水準に到達しつつあるが、消費購買力でみるとなおアメリカ、西ドイツに相当の隔りがある。経済成長の成果を賃金の改善等に適切に振り向けていくことが必要であるとともに、円高で生じた差益の還元を一層進めると、さらに、割安となった海外製品の消費物資の輸入を拡大し、国際的に割高となった物価水準を是正することにより賃金の実質的な購買力を高めることが何よりも重要である。

最近のように消費購買力平価と為替レートの乖離が大きい場合、国内の実質購買力は為替レートで評価したものを大きく下回るとともに、企業にとっての労務費負担が過大となり、人件費の削減が行われるため、内需拡大に好ましくない効果をもたらすおそれがあることにも留意する必要がある。

しかし、勤労者生活の評価はこうした賃金、所得面のみならず、各種の局面を全般的に勘案して行う必要がある。

そこで、勤労者生活の局面を考慮しつつ、各種指標の動向、勤労者の意識、あるいは国際的な比較等を通して評価してみると、各局面とも50年代に入り向上度合いが緩やかとなっているが、総体として評価が高いのが「衣・食生活」、「健康」、「教育」であり、評価が芳しくないのが「レジャー、余暇生活」、「老後生活」、「住生活」、それに「所得、貯蓄」である。

これらの改善向上は、個々人の自主的な選択が基本となるが、企業内外での社会的な制度・慣行が深くかかわっているものも多い。積極的なレジャー活動の定着のためには、完全週休二日制の実現、長期連続休暇の普及といった労働時間の短縮が必要であるし、関連施設も必要となる。住生活の問題解決には、土地対策を含む総合的な住宅対策が不可欠であり、また、老後生活については、社会保障制度と併せて職業生活の時期からの準備が必要となる。

しかし、個々人の自主的な活動のみではおのずから限界がある。他方、従来企業における各種の福祉対策が勤労者生活の向上に寄与してきたが、企業間格差が大きいという問題のほか、業況悪化からその縮小を実施した企業もある。

こうしたことから考えると、勤労者生活の飛躍的な向上を実現するためには、改善へのニーズの強い生活局面を中心にそれぞれ対策を講ずるとともに、勤労者個々人の努力に加えて、これを援助するシステムを開発、整備することが必要である。これによって勤労者の生活向上へのニーズが最大限効果的に充足されることになれば、内需の拡大をはかる上でも大きな効果が期待される。

まとめ (新たな就業構造の実現に向けて)

(10)経済構造調整の過程では、種々の摩擦がともなうが、とりわけ雇用面においてはこれらの摩擦が強まり、多様な分野で需給のミスマッチから失業が急増し、労働者の苦痛を強いることになるおそれがある。雇用問題は構造調整過程における最大の課題であるといえよう。

しかし、経済構造調整はわが国経済が内外ともに均衡のとれた姿で発展し、中長期的にみて雇用の安定的な拡大を実現する上で不可避の過程でもある。

このため、第1に、雇用の展望を踏まえた雇用対策の基本的方向に沿って対策を進めること、第2に、調整過程で生ずる雇用面の摩擦と苦痛を軽減し、就業構造の円滑な転換を促進するために、適切な経済成長の確保を前提としつつ、産業、職業、地域、年齢等にきめ細かく配慮した総合的な雇用対策を早期に推進すること、第3に、経済構造の調整には国民生活の質の向上を中心とした内需拡大が必要であるが、このために経済成長の成果を賃金や労働時間の短縮に適切に配分するとともに勤労者生活の向上に積極的に取り組むことが重要である。また、これらが経済構造調整を円滑に進める上での条件であるとも言えよう。

今後、中長期的に雇用の安定的な拡大が可能な新たな就業構造の実現に向けて、政府および労使等関係者が相互の理解をはかりつつ英知を結集し、積極的に取り組むことが肝要である。
